

# いきいき安心プランⅥ策定 のためのアンケート調査

## 【調査分析】

<平成29年度実施状況>

- ①介護事業所従事者調査（経営者・管理者）
- ②介護事業所従事者調査（従事者）
- ③介護事業所従事者調査（介護支援専門員）
- ④特別養護老人ホーム入所待機者調査
- ⑤町会・自治会等調査
- ⑥在宅介護実態調査

平成29年度第2回松戸市高齢者保健福祉推進会議

平成29年10月4日（水）

# 目次

## 【アンケート調査分析結果】

●.	調査概要 .....	1
①.	介護事業所従事者調査（経営者・管理者） .....	2
②.	介護事業所従事者調査（従事者） .....	9
③.	介護事業所従事者調査（介護支援専門員） .....	15
④.	特別養護老人ホーム入所待機者調査.....	21
⑤.	町会・自治会等調査 .....	27
⑥.	在宅介護実態調査 .....	32

## 「松戸市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（いきいき安心プラン VI）」策定のためのアンケート調査実施状況（平成29年度分）について

### ○調査概要（平成29年9月20日時点）

No.	①	②	③	④	⑤
	介護事業所従事者調査(経営者・管理者)	介護事業所従事者調査(従事者)	介護事業所従事者調査(介護支援専門員)	特別養護老人ホーム入所待機者調査	町会・自治会等調査
対象	経営者・管理者	従事者	介護支援専門員	入所待機者	町会長、自治会長、マンション管理組合長等
母集団	580人	7,979人	641人	898人	1,000人
標本数	580人	7,979人	641人	898人	1,000人
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出				
調査期間	平成29年6月2日～6月23日				
調査方法	郵送配布・郵送回収				
回収数	320人	2,435人	337人	351人	346人
有効回収数	320人	2,434人	337人	351人	341人
有効回収率	55.5%	30.6%	52.6%	35.1%	34.7%

No.	⑥
	在宅介護実態調査
対象	要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方
標本数	646人
抽出方法	調査期間中に調査対象に該当された人
調査期間	平成28年12月21日～4月3日
調査方法	認定調査員による聞き取り調査
回収数	606人
有効回収数	606人
有効回収率	93.8%

## ①介護事業所従事者調査（経営者・管理者）

## Q2. 従業員数計

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	320	100.0
10人未満	154	48.1
10人以上30人未満	125	39.1
30人以上50人未満	15	4.7
50人以上	19	5.9
無回答	7	2.2

➤ 従業員数は「10人未満」48.1%、「10人以上30人未満」39.1%が概ねを占める。

## Q5. 職員の過不足

	全体	不足	適正	余剰	無回答
役員、管理職	270 100.0	40 14.8	229 84.8	1 0.4	- -
サービス提供責任者	122 100.0	28 23.0	93 76.2	1 0.8	- -
介護支援専門員	153 100.0	36 23.5	114 74.5	3 2.0	- -
3以外のサービス計画作成担当	81 100.0	21 25.9	59 72.8	1 1.2	- -
看護職員	132 100.0	40 30.3	90 68.2	2 1.5	- -
施設介護職員	97 100.0	51 52.6	44 45.4	2 2.1	- -
訪問介護員	80 100.0	57 71.3	22 27.5	1 1.3	- -
介護職員	145 100.0	65 44.8	75 51.7	5 3.4	- -
理学療法士	45 100.0	17 37.8	28 62.2	-	-
作業療法士	33 100.0	13 39.4	20 60.6	-	-
言語聴覚士	20 100.0	8 40.0	11 55.0	1 5.0	- -
9～11以外の機能訓練士	67 100.0	12 17.9	53 79.1	2 3.0	- -
管理栄養士・栄養士	43 100.0	2 4.7	40 93.0	1 2.3	- -
歯科衛生士	4 100.0	-	4 100.0	-	-
生活相談員・支援相談員	123 100.0	23 18.7	99 80.5	1 0.8	- -
事務職員	138 100.0	31 22.5	104 75.4	3 2.2	- -
その他	13 100.0	4 30.8	9 69.2	-	-

➤ 職員の過不足については、「訪問介護員」が71.3%（57人）、「施設介護職員」が52.6%（51人）の不足が、目立って多い。

①介護事業所従事者調査（経営者・管理者）

Q 4. 離職数①正規職員

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	320	100.0
0人	161	50.3
1人	50	15.6
2人	20	6.3
3人	14	4.4
4人	2	0.6
5人以上	15	4.7
無回答	58	18.1

➤ 正規職員の離職については、「0人」が50.3%、「1人」が15.6%である。

Q 7. 運営上の課題

項目名 【8つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	320	100.0
職員の確保	182	56.9
職員の定着率が低い	48	15.0
利用者の確保	161	50.3
設備等の職場環境	37	11.6
物品購入等の仕入れコスト	14	4.4
他事業所との連携	58	18.1
医療ニーズへの対応	48	15.0
その他	9	2.8
特にない	26	8.1
無回答	14	4.4

➤ 運営上の課題は、「職員の確保」が182人56.9%で最も多く、次いで「利用者の確保」が161人50.3%、「他事業所との連携」が58人18.1%と続く。

## ①介護事業所従事者調査（経営者・管理者）

### Q7-1. 人材確保の課題

項目名 【10個までの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	188	100.0
求人経費（広告料、紹介料等）の負担が大きい	78	41.5
求人しても応募がない	151	80.3
人材を確保する手段やノウハウが乏しい	21	11.2
介護業界内で人材が流動的で取り合いになっている	64	34.0
介護業界のイメージアップ	56	29.8
求職者と求人ニーズのマッチングの難しさ	65	34.6
介護実習の際に違和感が生じるなど仕事に就く前と就いた後のギャップ	28	14.9
賃金など労働条件の改善	100	53.2
職場の人間関係の改善	34	18.1
その他	4	2.1
特にない	-	-
無回答	1	0.5

- 人材確保の課題は、「求人しても応募がない」が151人80.3%で最も多く、「賃金などの労働条件の改善」が100人53.2%、「求人経費の負担が大きい」が78人41.5%と続く。

### Q8. 離職理由

項目名 【12個までの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	320	100.0
能力や実績に照らして、給与（賃金）や手当が低い	124	38.8
業務量、労働時間、超過勤務が多い	51	15.9
勤務ローテーションやシフトが不規則なため	26	8.1
有給休暇や特別休暇等が取りにくい	36	11.3
キャリアアップ・研修制度・資格取得等の人材育成が不十分なため	24	7.5
人員不足による、個々の責任の負担が大きい	68	21.3
夜間や深夜時間帯の勤務における緊急対応への不安がある	16	5.0
身体的負担が大きい（体力に不安がある）	76	23.8
精神的負担が大きい	92	28.8
介護保険事業に対する社会的評価が低い	41	12.8
職場の人間関係が難しい	64	20.0
その他	42	13.1
（介護業界内での転職が多いだけで）特に離職者が多いとは感じていない	44	13.8
無回答	21	6.6

- 離職理由は、「能力や実績に照らして給与（賃金）手当が低い」が124人38.8%が最も多く、「精神的負担が大きい」が92人28.8%、「人員不足による、個々の責任の負担が大きい」が76人23.8%と続く。

①介護事業所従事者調査（経営者・管理者）

Q9. 離職防止、就業定着のための方策で、特に効果が高かったもの

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	320	100.0
能力や実績に応じた役職や給与体系（キャリアアップの仕組み）を構築すること	91	28.4
超過勤務手当等の諸手当の支給を充実させること	31	9.7
人材育成のための研修・資格取得制度を構築すること	69	21.6
規則的な勤務ローテーションやシフト体制等を確立すること	48	15.0
I C T等の導入による書類作成の軽減等、事務作業の効率化、省略化を図ること	14	4.4
育児・介護の休暇等の支援体制や資格取得支援等の福利厚生を充実させること	46	14.4
研修や相談体制の確立により、メンタルヘルスクエアを充実させること	33	10.3
面談等でのコミュニケーションを図り、職場内の人間関係を良好にすること	145	45.3
苦情等のトラブル対応への組織的サポート体制を整備すること	25	7.8
その他	10	3.1
どの方策も効果が上がらなかった	11	3.4
特に取り組んだことはない	39	12.2
無回答	27	8.4

- 離職防止等の方策で効果的であった内容は、「面談等でのコミュニケーションを図り職場内の人間関係を良好にすること」が 145 人 45.3%で最も多く、「能力や実績に応じた役職や給与体系を構築すること」が 91 人 28.4%、「人材育成のための研修・資格取得制度を構築すること」が 69 人 21.6%と続く。

①介護事業所従事者調査（経営者・管理者）

Q12. 過不足サービス（再編）

		全体	不足	適正	過剰	わからない	無回答
事業所種別	居宅介護支援事業所	320 100.0	34 10.6	120 37.5	50 15.6	75 23.4	41 12.8
	訪問介護事業所	320 100.0	101 31.6	73 22.8	40 12.5	74 23.1	32 10.0
	訪問入浴介護事業所	320 100.0	57 17.8	87 27.2	18 5.6	108 33.8	50 15.6
	訪問看護事業所	320 100.0	78 24.4	89 27.8	27 8.4	85 26.6	41 12.8
	訪問リハビリテーション事業所	320 100.0	89 27.8	75 23.4	20 6.3	92 28.8	44 13.8
	広域型通所介護事業所	320 100.0	21 6.6	80 25.0	88 27.5	86 26.9	45 14.1
	地域密着型通所介護事業所 (療養通所含む)	320 100.0	37 11.6	86 26.9	72 22.5	81 25.3	44 13.8
	通所リハビリテーション事業所	320 100.0	59 18.4	92 28.8	47 14.7	83 25.9	39 12.2
	短期入所生活介護事業所	320 100.0	55 17.2	93 29.1	45 14.1	88 27.5	39 12.2
	短期入所療養介護事業所	320 100.0	75 23.4	73 22.8	19 5.9	109 34.1	44 13.8
	広域型特別養護老人ホーム	320 100.0	79 24.7	58 18.1	51 15.9	90 28.1	42 13.1
	地域密着型特別養護老人ホーム	320 100.0	89 27.8	72 22.5	28 8.8	92 28.8	39 12.2
	介護老人保健施設	320 100.0	49 15.3	95 29.7	49 15.3	85 26.6	42 13.1
	介護療養型医療施設	320 100.0	98 30.6	63 19.7	12 3.8	101 31.6	46 14.4
	グループホーム	320 100.0	57 17.8	98 30.6	44 13.8	79 24.7	42 13.1
	小規模多機能型居宅介護事業所	320 100.0	74 23.1	78 24.4	20 6.3	104 32.5	44 13.8
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	320 100.0	94 29.4	53 16.6	8 2.5	121 37.8	44 13.8
	認知症対応型通所介護事業所	320 100.0	101 31.6	62 19.4	9 2.8	103 32.2	45 14.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	320 100.0	117 36.6	46 14.4	3 0.9	111 34.7	43 13.4
	特定施設入居者生活介護事業所	320 100.0	32 10.0	81 25.3	33 10.3	130 40.6	44 13.8
その他	320 100.0	3 0.9	8 2.5	3 0.9	43 13.4	263 82.2	

- 職員が不足している事業所は、「定期巡回・随時対応型訪問介護事業所」117人36.6%で最も多く、「訪問介護事業所」「認知症対応型通所介護事業所」は共に101人31.6%、「介護療養型医療施設」98人30.6%と続く。



①介護事業所従事者調査（経営者・管理者）

Q13-1. 医療介護連携に必要な取組

項目名 【3つまでの複数回答】	経営者・管理者		従事者		介護支援専門員	
	集計値	構成比 (%)	集計値	構成比 (%)	集計値	構成比 (%)
全体	194	100.0	1,065	100.0	217	100.0
少子高齢化の進展による医療保険・介護保険等の社会保障に関する従事者の理解	19	9.8	129	12.1	11	5.1
退院後も安心して医療が継続できるための在宅医療を含めた市内医療体制の把握	68	35.1	395	37.1	73	33.6
医療・看護従事者に対する介護事業に関する研修による知識、理解の向上	66	34.0	219	20.6	67	30.9
介護従事者に対する医療・看護事業に関する研修による知識、理解の向上	72	37.1	325	30.5	53	24.4
在宅医療を提供する医療機関（診療所・歯科診療所）や薬局・訪問看護事業所の整備	16	8.2	168	15.8	24	11.1
24時間365日のサービス供給体制の構築に向けた夜間、休日及び緊急時対応の整備	53	27.3	299	28.1	58	26.7
在宅医療に対応できる医師や看護師等の育成	43	22.2	225	21.1	39	18.0
介護従事者の医療従事者への相談体制（ケアマネタイム等）の周知・拡大	36	18.6	156	14.6	43	19.8
医療従事者のケースカンファレンス（事例検討）への参加の促進	27	13.9	66	6.2	28	12.9
医療と介護の情報共有システム（連携シートやシステム）の構築	50	25.8	347	32.6	27	12.4
在宅介護を希望する本人・家族への在宅医療の情報提供や心構え教室の開催	35	18.0	270	25.4	56	25.8
退院支援の充実	22	11.3	158	14.8	50	23.0
その他	5	2.6	33	3.1	13	6.0
わからない	-	-	15	1.4	1	0.5
無回答	6	3.1	19	1.8	2	0.9

- 医療介護連携に必要な取り組みについては、「経営者・管理者」、「従事者」、「介護支援専門員」共に、「介護従事者に対する医療・看護事業に関する研修による知識、理解の向上」、「退院後も安心して医療が継続できるための在宅医療を含めた市内医療体制の把握」、「医療・看護従事者に対する介護事業に関する研修による知識、理解の向上」の回答が上位を占め、「従事者」については、「医療と介護の情報共有システム（連携シートやシステム）の構築」が347人32.6%、「介護支援専門員」については、「24時間365日のサービス供給体制の構築に向けた夜間、休日及び緊急時対応の整備」が58人26.7%である。

①介護事業所従事者調査（経営者・管理者）

Q14. 市への要望

項目名 【3つまでの複数回答】	経営者・管理者		従事者		介護支援専門員	
	集計値	構成比 (%)	集計値	構成比 (%)	集計値	構成比 (%)
全体	320	100.0	2,434	100.0	337	100.0
介護保険に関する最新・適切な情報提供	112	35.0	765	31.4	149	44.2
介護従事者のスキルアップ（育成）のための研修の支援	84	26.3	728	29.9	77	22.8
介護従事者の確保・定着のための支援	149	46.6	-	-	-	-
給付管理等に関する相談体制の充実	23	7.2	267	11.0	50	14.8
不適正な事業所への指導	21	6.6	375	15.4	19	5.6
市民への自立支援や適正なサービス利用についての啓発	60	18.8	527	21.7	68	20.2
処遇困難者への対応	74	23.1	399	16.4	121	35.9
事務手続きの簡略化	149	46.6	602	24.7	187	55.5
介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの拡充	24	7.5	512	21.0	24	7.1
ボランティアの育成	40	12.5	362	14.9	38	11.3
介護者支援策の充実	39	12.2	633	26.0	34	10.1
その他	9	2.8	69	2.8	29	8.6
特にない	5	1.6	102	4.2	11	3.3
無回答	12	3.8	230	9.4	9	2.7

- 市への要望は、「事務手続きの簡略化」、「介護保険に関する最新・適切な情報提供」が上位を占めている。
- 対象別にみると、「経営者・管理者」は「介護従事者の確保・定着のための支援」及び「事務手続きの簡略化」46.6%、「介護保険に関する最新・適切な情報提供」35.0%
- 「従事者」は「介護従事者の確保・定着のための支援」が31.4%、「介護従事者のスキルアップ（育成）のための研修の支援」が29.9%、「介護者支援策の充実」26.0%
- 「介護支援専門員」は、「事務手続きの簡略化」55.5%、「介護保険に関する最新・適切な情報提供」44.2%、「処遇困難者への対応」35.9%の順である。

②介護事業所従事者調査（従事者）

Q1. 性別

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	2,434	100.0
男性	515	21.2
女性	1,896	77.9
無回答	23	0.9

➤ 従事者の性別については、「女性」が1,896人77.9%で多くを占める。

Q2. 年齢

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	2,434	100.0
19歳以下	10	0.4
20歳以上30歳未満	243	10.0
30歳以上40歳未満	480	19.7
40歳以上50歳未満	661	27.2
50歳以上60歳未満	479	19.7
60歳以上70歳未満	424	17.4
70歳以上	122	5.0
無回答	15	0.6

➤ 年齢については、30歳以上60歳未満が全体の66%を占める。

また、「20歳以上30歳未満」は243人10.0%、「60歳以上70歳未満」424人17.4%である。

Q8. 雇用形態

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	2,434	100.0
正規職員	1,162	47.7
非正規職員（嘱託職員、契約職員、臨時職員、パート等）	1,224	50.3
非正規職員（派遣職員）	31	1.3
無回答	17	0.7

➤ 雇用形態については、「非正規職員」が1,224人50.3%、「正規職員」が1,162人47.7%で、ほぼ同率である。

②介護事業所従事者調査（従事者）

Q16. 年収

		全体	103万円以下	103万円超130万円未満	130万円以上200万円未満	200万円以上250万円未満	250万円以上300万円未満	300万円以上350万円未満	350万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上	無回答	
全体		2,434 100.0	544 22.4	279 11.5	313 12.9	328 13.5	298 12.2	256 10.5	160 6.6	141 5.8	40 1.6	16 0.7	59 2.4	
Q8 雇用形態	正規職員	1,162 100.0	12 1.0	24 2.1	80 6.9	192 16.5	247 21.3	230 19.8	149 12.8	133 11.4	40 3.4	15 1.3	40 3.4	
	非正規職員	嘱託、契約、 臨時パート	1,224 100.0	516 42.2	247 20.2	224 18.3	127 10.4	48 3.9	23 1.9	11 0.9	8 0.7	-	1 0.1	19 1.6
		派遣	31 100.0	11 35.5	6 19.4	7 22.6	4 12.9	2 6.5	1 3.2	-	-	-	-	-
	無回答	17 100.0	5 29.4	2 11.8	2 11.8	5 29.4	1 5.9	2 11.8	-	-	-	-	-	

➤ 年収については、「正規職員」は200万円以上350万円未満が57%、「非正規職員」は200万円未満が80%を占める。

Q16. 年収

		全体	103万円以下	103万円超130万円未満	130万円以上200万円未満	200万円以上250万円未満	250万円以上300万円未満	300万円以上350万円未満	350万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上	無回答
全体		2,434 100.0	544 22.4	279 11.5	313 12.9	328 13.5	298 12.2	256 10.5	160 6.6	141 5.8	40 1.6	16 0.7	59 2.4
Q18 労働時間	10時間未満	396 100.0	203 51.3	38 9.6	31 7.8	31 7.8	31 7.8	26 6.6	10 2.5	15 3.8	3 0.8	1 0.3	7 1.8
	10時間以上20時間 未満	358 100.0	226 63.1	66 18.4	33 9.2	11 3.1	9 2.5	8 2.2	2 0.6	3 0.8	-	-	-
	20時間以上30時間 未満	263 100.0	69 26.2	89 33.8	49 18.6	25 9.5	12 4.6	7 2.7	3 1.1	4 1.5	-	-	5 1.9
	30時間以上40時間 以下	1,077 100.0	20 1.9	57 5.3	165 15.3	207 19.2	190 17.6	171 15.9	110 10.2	88 8.2	30 2.8	13 1.2	26 2.4
	不定	248 100.0	10 4.0	16 6.5	25 10.1	45 18.1	45 18.1	36 14.5	30 12.1	28 11.3	4 1.6	2 0.8	7 2.8
	無回答	92 100.0	16 17.4	13 14.1	10 10.9	9 9.8	11 12.0	8 8.7	5 5.4	3 3.3	3 3.3	-	14 15.2

## ②介護事業所従事者調査（従事者）

### Q20. 仕事の選択理由

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	2,434	100.0
給与（賃金）がよかったため	196	8.1
通勤の便がよかったため	961	39.5
自分や家族の都合の良い時間（日）に働けるため	654	26.9
この仕事はこれからの時代にますます必要になると考えたため	593	24.4
やりがいを感じられる職業だと思ったため	759	31.2
福祉の仕事に興味、関心があったため	721	29.6
資格、技能を生かすため	724	29.7
他の職業に求人がなかった、または採用されなかったため	134	5.5
その他	174	7.1
特に理由はない	102	4.2
無回答	27	1.1

- 仕事の選択理由については、「通勤の便がよかったため」が961人39.5%で最も多く、次いで「やりがいを感じられる職業だと思ったため」759人31.2%、「資格、技能を生かすため」724人29.7%、「福祉の仕事に興味、関心があったため」721人29.6%の順である。

### Q21. 就職のきっかけ

項目名	従事者		介護支援専門員	
	集計値	構成比 (%)	集計値	構成比 (%)
全体	2,434	100.0	337	100.0
新聞広告等の求人募集に応募	521	21.4	65	19.3
就職相談会、説明会に参加	75	3.1	1	0.3
就職情報誌の情報	75	3.1	2	0.6
インターネットの情報	236	9.7	35	10.4
母校の進路指導	99	4.1	-	-
家族、知人の紹介	535	22.0	78	23.1
事業所職員からの勧誘	163	6.7	28	8.3
公共職業安定所を通じて応募	323	13.3	65	19.3
人材派遣会社の紹介	162	6.7	9	2.7
その他	209	8.6	49	14.5
無回答	36	1.5	5	1.5

- 就職のきっかけとしては、「家族、知人の紹介」が78人23.1%で最も多く、「新聞広告等の求人募集に応募」、「公共職業安定所を通じて応募」が共に65人19.3%である。

Q22. 介護転職経験

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	2,434	100.0
1回	554	22.8
2回	275	11.3
3回以上	367	15.1
なし（新卒、他業界からの転職）	1,174	48.2
無回答	64	2.6

- 介護転職経験については、「1回以上の転職経験がある人」と「転職経験がない人」の割合は、ほぼ同率である。

Q22-1. 転職理由

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	1,196	100.0
能力や実績に比べて、収入が少なかったため	247	20.7
法人や施設事業所の理念や運営の在り方に不満があったため	345	28.8
長時間労働が常態化していたため	168	14.0
勤務ローテーションやシフト体制等が不規則だったため	137	11.5
有給休暇や特別休暇等が取得しづらかったため	112	9.4
育児・介護の休暇等の支援体制や資格支援等の福利厚生が充実していなかったため	30	2.5
役職配置や給与体系等のキャリアアップの仕組みがなかったため	56	4.7
人員整理、勧奨退職または法人解散等のため	53	4.4
職場の人間関係に問題があったため	329	27.5
家族の看護、介護のため	66	5.5
結婚や出産、転居、病気のため	205	17.1
その他	246	20.6
無回答	48	4.0

- 転職理由については、「法人や施設事業所の理念や運営の在り方に不満があったため」が 345 人 28.8%で最も多く、「職場の人間関係に問題があったため」が 329 人 27.5%、「能力や実績に比べて、収入が少なかったため」が 247 人 20.7%の順である。

## Q23. 就労継続意向

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	2,434	100.0
今の状況のままでも続けていきたい	853	35.0
給与体系、休暇支援体制等の福祉厚生、人材の育成、人間関係等の労働環境が改善されれば続けていきたい	904	37.1
給与体系、休暇支援体制等の福祉厚生、人材の育成、人間関係等の労働環境が改善されても続けていきたくない	59	2.4
わからない	494	20.3
その他	84	3.5
無回答	40	1.6

- 就労継続意向については、「給与体系、休暇支援体制等の福祉厚生、人材の育成、人間関係等の労働環境が改善されれば続けていきたい」が904人37.1%で最も多く、次いで「今の状況のままでも続けていきたい」が853人35.0%である。

Q26. 地域において特に必要と思う生活支援

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比（%）
全体	2,434	100.0
日常的な掃除、洗濯及び炊事等の家事援助	837	34.4
ごみ出し	308	12.7
食材や日用品等の買い物代行	499	20.5
草取りや水やり等の庭の手入れ	67	2.8
声かけ、見守り、緊急通報装置等による安否確認	1,102	45.3
電話等による服薬確認	37	1.5
話し相手（傾聴）	541	22.2
移送ドライバー、通院介護や散歩補助等の外出支援	766	31.5
健康体操や筋力トレーニング等の運動指導、機会の提供	421	17.3
認知症予防のための脳トレーニングや運動教室	360	14.8
地域交流の場として、サロンやコミュニティカフェの開設	480	19.7
弁当や食材配達等の配食	336	13.8
認知症の方の市民後見人等の権利擁護	121	5.0
介護家族等へのアドバイス、サポート	641	26.3
その他	33	1.4
特にない	24	1.0
無回答	67	2.8

- 地域において特に必要と思う生活支援については、「声かけ、見守り、緊急通報装置等による安否確認」が1,102人45.3%と最も多く、次いで「日常的な掃除、洗濯及び炊事等の家事援助」が837人34.4%、「移送ドライバー、通院介護や散歩補助等の外出支援」が766人31.5%である。  
「介護家族等へのアドバイス、サポート」は641人26.3%を占めている。
- また、「話し相手（傾聴）」が541人22.2%、「地域交流の場として、サロンやコミュニティカフェの開設」が480人19.7%と、コミュニケーション関係を合わせると、1,021人41.9%を占め、「声かけ、見守り、緊急通報装置等による安否確認」が45.3%に次いで多い。



### ③介護事業所従事者調査（介護支援専門員）

#### ③介護事業所従事者調査（介護支援専門員）

##### Q2. 年齢

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	337	100.0
20歳以上30歳未満	2	0.6
30歳以上40歳未満	39	11.6
40歳以上50歳未満	109	32.3
50歳以上60歳未満	105	31.2
60歳以上70歳未満	77	22.8
70歳以上	4	1.2
無回答	1	0.3

- 年齢については、「40歳以上70歳未満」が多くを占め、「20歳以上40歳未満」は41人12.2%である。

##### Q6. 雇用形態

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	337	100.0
正規職員	255	75.7
非正規職員（嘱託、契約、臨時、派遣職員、パート等）	80	23.7
無回答	2	0.6

- 雇用形態については、「正規職員」が255人75.7%を占めている。

##### Q12. 所持資格

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	337	100.0
医師	1	0.3
歯科医師	-	-
薬剤師	1	0.3
保健師	-	-
看護師・准看護師	18	5.3
管理栄養士・栄養士	9	2.7
理学療法士	2	0.6
作業療法士	-	-
言語聴覚士	-	-
歯科衛生士	6	1.8
社会福祉士	42	12.5
介護福祉士	264	78.3
精神保健福祉士	5	1.5
訪問介護員（ホームヘルパー）	117	34.7
その他	29	8.6
無回答	4	1.2

- 所持資格については、「介護福祉士」が264人78.3%と最も多く、「訪問介護員」が117人34.7%と続く。「看護師・准看護師」など医療系の資格所持者の割合が少ない。

### ③介護事業所従事者調査（介護支援専門員）

#### Q16. ケアプラン作成にあたっての優先事項

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	337	100.0
本人の意向	311	92.3
家族の意向	175	51.9
健康管理	42	12.5
A D Lの維持向上	87	25.8
Q O Lの維持向上	105	31.2
利用者の自立	121	35.9
家族等の介護負担の軽減	87	25.8
金銭面	20	5.9
社会性	3	0.9
その他	5	1.5
無回答	5	1.5

- ケアプラン作成にあたっての優先事項としては、「本人の意向」が311人92.3%と最も多く、「家族の意向」が175人51.9%、「利用者の自立」が121人35.9%である。

#### Q17. ケアプラン作成に係る困りごと

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	337	100.0
アセスメント結果を容易にケアプランへ反映できないケースがある	70	20.8
利用者本人と家族との意見が異なる時の調整が難しい	146	43.3
ケアプランの短期、長期目標の設定が難しい	41	12.2
認知症の利用者、医療行為が必要な利用者等のケアプラン作成が難しい	49	14.5
利用者や家族から必要以上のサービス提供を求められる	65	19.3
サービス提供事業者との調整が難しい	16	4.7
サービス提供体制が不十分で、利用者のニーズに対応できない	24	7.1
医療機関（主治医等）との連携が確立できていない	34	10.1
サービス担当者会議の開催事務が煩雑	46	13.6
認定結果の判明が遅い	147	43.6
インフォーマルサービスについての情報がない	20	5.9
担当利用者数が多く、ケアプラン作成が目一杯	39	11.6
基準省令、基準条例の解釈が難しい	41	12.2
総合事業についての説明が難しい	34	10.1
介護支援専門員業務以外の事務が多く、業務範囲が不明確	95	28.2
その他	25	7.4
特にない	4	1.2
無回答	10	3.0

- ケアプラン作成に係る困りごとは、「認定結果の判明が遅い」が147人43.6%と最も多く、「利用者本人と家族との意見が異なる時の調整が難しい」が146人43.3%、「介護支援専門員業務以外の事務が多く、業務範囲が不明確」が95人28.2%と続く。

### ③介護事業所従事者調査（介護支援専門員）

#### Q19. インフォーマルサービス情報入手方法

項目名 【17個までの複数回答】	集計値	構成比（%）
全体	337	100.0
同一事業所の介護支援専門員	238	70.6
他事業所の介護支援専門員	73	21.7
地域の主任介護支援専門員	11	3.3
地域包括支援センター	179	53.1
松戸市役所	82	24.3
サービス提供事業者	38	11.3
医療機関	7	2.1
地域ケア会議	39	11.6
松戸市在宅医療・介護事業者情報検索システム	21	6.2
介護給付以外の相談受付マニュアル	107	31.8
利用者、家族	66	19.6
町会・自治会関係者	23	6.8
民生委員	29	8.6
社会福祉協議会	44	13.1
高齢者支援連絡会	6	1.8
インターネット	111	32.9
その他	11	3.3
情報を得ていない	7	2.1
無回答	1	0.3

- インフォーマルサービス情報入手方法としては、「同一事業所の介護支援専門員」が238人70.6%と最も多く、「地域包括支援センター」は179人53.1%である。
- 「インターネット」が111人32.9%、松戸市公式ホームページ上に公開している「松戸市在宅医療・介護事業者情報検索システム」は21人6.2%と低率である。

### ③介護事業所従事者調査（介護支援専門員）

#### Q21. 地域において特に必要と思う生活支援

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	337	100.0
日常的な掃除、洗濯及び炊事等の家事援助	117	34.7
ごみ出し	137	40.7
食材や日用品等の買い物代行	93	27.6
草取りや水やり等の庭の手入れ	15	4.5
声かけ、見守り、緊急通報装置等による安否確認	115	34.1
電話等による服薬確認	17	5.0
話し相手（傾聴）	70	20.8
移送ドライバー、通所介護や散歩補助等の外出支援	120	35.6
健康体操や筋力トレーニング等の運動指導、機会の提供	21	6.2
認知症予防のための脳トレーニングや運動教室	22	6.5
地域交流の場として、サロンやコミュニティカフェの開設	50	14.8
弁当や食材配達等の配食	42	12.5
認知症の方の市民後見人等の権利擁護	54	16.0
介護家族等へのアドバイス、サポート	66	19.6
その他	12	3.6
特になし	1	0.3
無回答	7	2.1

- 地域において特に必要と思う生活支援については、「ごみ出し」が137人40.7%と最も多く、「移送ドライバー、通所介護や散歩補助等の外出支援」、「日常的な掃除、洗濯及び炊事等の家事援助」、「声かけ、見守り、緊急通報装置等による安否確認」がほぼ同様の割合で続く。

#### Q26. 地域包括支援センターとの連携

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	337	100.0
現在、十分に連携が図られているので、このままでよい	102	30.3
連携が不十分なので、もっと連携を図るべきである	125	37.1
連携の必要性を感じない	8	2.4
どちらともいえない	69	20.5
その他	6	1.8
わからない	16	4.7
無回答	11	3.3

- 地域包括支援センターとの連携については、「連携が不十分なので、もっと連携を図るべきである」が125人37.1%と最も多く、「現在、十分に連携が図られているので、このままでよい」が102人30.3%である。

### ③介護事業所従事者調査（介護支援専門員）

#### Q26-1. 地域包括支援センターとの連携に必要な取組

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	125	100.0
相談体制の充実（相談シートの作成など）	16	12.8
休日、夜間の相談体制の周知	28	22.4
お互いの顔の見える関係づくりの推進（ケアマネ交流会など）	32	25.6
地域包括支援センター職員のスキルアップ	32	25.6
その他	9	7.2
無回答	8	6.4

- 地域包括支援センターとの連携に必要な取組については、「お互いの顔の見える関係づくりの推進（ケアマネ交流会など）」、「地域包括支援センター職員のスキルアップ」が32人25.6%と最も多い。

#### Q29. 業務の課題

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	337	100.0
多問題事例のケアマネジメントの方法が分からない	71	21.1
認知症ケアの方法が分からない	31	9.2
医療機関との連携がうまくとれない	57	16.9
利用者および家族がサービスの必要性を理解していない	93	27.6
忙しくて利用者の意見、要望を聞き調整する時間が十分取れない	68	20.2
サービス提供事業者に関する情報が少ない	26	7.7
所属事業所の関連事業者からのサービスに偏る	21	6.2
介護保険外サービスの種類が少ない	97	28.8
介護支援専門員業務以外の事務量が多い	145	43.0
相談できる人が身近にいない	20	5.9
その他	44	13.1
特にない	22	6.5
無回答	8	2.4

- 業務の課題については、「介護支援専門員業務以外の事務量が多い」が145人43.0%と最も多く、「介護保険外サービスの種類が少ない」が97人28.8%、「利用者および家族がサービスの必要性を理解していない」が93人27.6%、「多問題事例のケアマネジメントの方法が分からない」が71人21.1%と続く。

### ③介護事業所従事者調査（介護支援専門員）

#### Q31. 業務以外の利用者への支援

項目名 【13個までの複数回答】	集計値	構成比（%）
全体	337	100.0
受診同行	198	58.8
受診への送迎	52	15.4
緊急入院した場合の対応	205	60.8
薬局への処方箋の提出、受け取り	81	24.0
介護サービスで対応できない家事	60	17.8
頻回な電話への対応	162	48.1
徘徊時の捜索、捜索依頼等の対応	81	24.0
郵便物の投函	87	25.8
現金の出し入れ	12	3.6
支払いの代行	39	11.6
介護保険以外の各種申請（給付金など）	143	42.4
介護サービス以外の利用時の立会い	54	16.0
その他	19	5.6
行っていない	35	10.4
無回答	6	1.8

- 業務以外の利用者への支援については、「緊急入院した場合の対応」が205人60.8%と最も多く、「受診同行」が198人58.8%、「頻回な電話への対応」が162人48.1%、「介護保険以外の各種申請（給付金など）」が143人42.4%と続く。

## ④特別養護老人ホーム入所待機者調査

## F5. 現在の生活の場

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
自宅（親族等の家に同居している場合やショートステイ利用中を含む）	147	41.9
有料老人ホーム	36	10.3
ケアハウス	4	1.1
サービス付き高齢者向け住宅	11	3.1
グループホーム	31	8.8
介護老人保健施設	86	24.5
医療機関	22	6.3
その他	10	2.8
何の施設かわからない	-	-
無回答	4	1.1

- 現在の生活の場としては、「自宅（親族等の家に同居している場合やショートステイ利用中を含む）」が147人41.9%と最も多く、次いで「介護老人保健施設」が86人24.5%である。

## F7. 世帯年収

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
50万円未満	16	4.6
50～100万円未満	30	8.5
100～150万円未満	42	12.0
150～200万円未満	44	12.5
200～250万円未満	43	12.3
250～300万円未満	40	11.4
300～400万円未満	44	12.5
400～500万円未満	21	6.0
500～600万円未満	14	4.0
600～700万円未満	7	2.0
700～800万円未満	9	2.6
800～900万円未満	4	1.1
900～1,000万円未満	3	0.9
1,000～1,200万円未満	-	-
1,200万円以上	4	1.1
わからない	17	4.8
無回答	13	3.7

- 世帯年収は、300万円未満が約60%と占めている。

## F 6. 家族構成

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
一人暮らし	116	33.0
夫婦二人暮らし (配偶者 6 5 歳以上)	97	27.6
夫婦二人暮らし (配偶者 6 4 歳以下)	3	0.9
息子・娘 (義理の関係も含む) との 2 世帯	104	29.6
その他 (3 世代を含む)	24	6.8
無回答	7	2.0

- 家族構成については、「一人暮らし」が 116 人 33.0%と最も多く、「息子・娘 (義理の関係も含む) との 2 世帯」が 104 人 29.6%、「夫婦二人暮らし (配偶者 6 5 歳以上)」が 27.6%と続く。

## F 8. 要介護度

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
要介護 1	9	2.6
要介護 2	38	10.8
要介護 3	112	31.9
要介護 4	107	30.5
要介護 5	83	23.6
その他	-	-
わからない	-	-
無回答	2	0.6

- 要介護度については、要介護 3 以上が 302 人 86%で多くを占め、要介護 3 未満は 47 人 13.4%である。

## F 9. 日常生活の状況

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
日常生活に多少差し障りがあるが、ほぼ自分ででき、一人で外出できる	6	1.7
家や施設の中での生活はおおむね自分でできているが、介助なしには外出できない	78	22.2
家や施設の中での生活は何らかの介助が必要で、日中も布団・ベッドで生活していることが多いが、座ることはできる	178	50.7
一日中横になって過ごし、日常生活について介助が必要である	84	23.9
無回答	5	1.4

- 日常生活の状態については、「家や施設の中での生活は何らかの介助が必要で、日中も布団・ベッドで生活していることが多いが、座ることはできる」が 178 人 50.7%で最も多い。



#### ④特別養護老人ホーム入所待機者調査

##### F12-1. 利用しているサービス

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	328	100.0
訪問介護 (ホームヘルプ)	47	14.3
通所介護 (デイサービス)	105	32.0
訪問看護	31	9.5
訪問入浴介護	12	3.7
通所リハビリテーション (デイケア)	35	10.7
訪問リハビリテーション	7	2.1
短期入所 (ショートステイ)	93	28.4
認知症対応型通所介護	2	0.6
医師による療養上の指導 (居宅療養管理指導)	38	11.6
歯科医師や歯科衛生士による療養上の指導 (居宅療養管理指導)	38	11.6
薬剤師による療養上の指導 (居宅療養管理指導)	15	4.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	4.0
小規模多機能型居宅介護	8	2.4
看護小規模多機能型居宅介護	1	0.3
福祉用具貸与	90	27.4
福祉用具購入	39	11.9
住宅改修	31	9.5
介護付き有料老人ホーム入居中	30	9.1
グループホーム入居中	29	8.8
介護老人保健施設入所中	82	25.0
介護療養型医療施設入院中	8	2.4
その他	13	4.0
無回答	3	0.9

- 利用しているサービスについては、「通所介護 (デイサービス)」が 105 人 32.0%と最も多く、「短期入所 (ショートステイ)」が 93 人 28.4%、「福祉用具貸与」が 90 人 27.4%と続く。

##### Q3. 入所希望地域

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
現在の住まいの近くにある施設だけを希望する	182	51.9
松戸市内の施設であればどこでもかまわない	104	29.6
近隣市区 (葛飾区や三郷市を含む) の施設であればどこでもかまわない	22	6.3
どこの施設でもかまわない	15	4.3
無回答	28	8.0

- 入所希望地域については、「現在の住まいの近くにある施設だけを希望する」が 182 人 51.9%と最も多く、「松戸市内の施設であればどこでもかまわない」は 104 人 29.6%である。

## Q 4. 入所希望居室

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
個室 (ユニット型または従来型)	129	36.8
多床室	105	29.9
どちらでもよい	97	27.6
無回答	20	5.7

- 入所希望居室については、「個室 (ユニット型または従来型)」が 129 人 36.8%と最も多く、「多床室」が 105 人 29.9%である。

## Q 5. 入所希望時期

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
今すぐに入所したい	94	26.8
3ヶ月から半年くらい先に入所したい	25	7.1
半年から1年くらい先に入所したい	36	10.3
当面は入所しなくてよいが、必要になったときに入所したい	149	42.5
その他	21	6.0
無回答	26	7.4

- 入所希望時期については、「当面は入所しなくてよいが、必要になったときに入所したい」が 149 人 42.5%と最も多く、「今すぐに入所したい」は 94 人 26.8%である。

## Q 5-1. 今すぐに入所を希望しない理由

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	231	100.0
当面、自宅で生活を続けられるため	79	34.2
医療機関に入院中、または入院予定のため	13	5.6
介護老人保健施設に入所している、または入所予定のため	49	21.2
有料老人ホーム・軽費老人ホーム (ケアハウス含む) ・グループホーム等に入居している、または入居予定のため	42	18.2
本人 (入所予定者) が拒否しているため	9	3.9
家族 (または親族) の意見が分かれているため	2	0.9
その他	20	8.7
無回答	17	7.4

- 今すぐに入所を希望しない理由については、「当面、自宅で生活を続けられるため」が 79 人 34.2%と最も多い。

## Q6. 入所申込み理由

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
できれば今の生活を続けたいが、今のままでは十分な介護を受けられないから	30	8.5
今は自宅で生活できているが、将来は自宅での介護が難しくなることを考え、早めに申し込んだほうが良いと思ったから	100	28.5
他の施設に入院・入所中だが、退院・退所の期限があるから	53	15.1
他の施設に入院・入所中だが、経済的な負担が大きいため	72	20.5
介護状態が重くなった場合のサービス・施設として、特別養護老人ホーム以外のサービスや施設を知らないから	43	12.3
その他	25	7.1
無回答	28	8.0

- 入所申込み理由としては、「今は自宅で生活できているが、将来は自宅での介護が難しくなることを考え、早めに申し込んだほうが良いと思ったから」が100人28.5%で最も多く、「他の施設に入院・入所中だが、経済的な負担が大きいため」が72人20.5%と続く。

## Q11-1. 入所辞退理由

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	81	100.0
当面、自宅で生活を続けられるため	22	27.2
部屋の種類（ユニット型個室・多床室など）が希望に合わなかったため	-	-
費用が高くて負担できないため	15	18.5
医療機関に入院中、または入院予定のため	7	8.6
介護老人保健施設に入所した、または入所予定のため	8	9.9
有料老人ホーム・軽費老人ホーム（ケアハウス含む）・グループホーム等に入居した、または入居予定のため	11	13.6
本人（入所予定者）が拒否したため	5	6.2
家族（または親族）の意見が分かれたため	1	1.2
その他	7	8.6
無回答	5	6.2

- 入所辞退理由としては、「当面、自宅で生活を続けられるため」が22人27.2%と最も多く、「費用が高くて負担できないため」が15人18.5%と続く。

## Q14. 優先順位の認知状況

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
知っていた	152	43.3
知らなかった	178	50.7
無回答	21	6.0

➤ 優先順位の認知状況としては、「知らなかった」が178人50.7%である。

## Q16. 今後の意向

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
在宅で暮らし続けたい	52	14.8
在宅で暮らし続けたいが、条件が整わなければ施設に入所したい	81	23.1
できるだけ早く施設に入所したい	86	24.5
その他	30	8.5
わからない	66	18.8
無回答	36	10.3

➤ 今後の意向については、「できるだけ早く施設に入所したい」が86人24.5%で最も多く、「在宅で暮らし続けたいが、条件が整わなければ施設に入所したい」が81人23.1%と続く。

## Q18. 在宅生活に必要なこと

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	351	100.0
介護する家族が休息をとれるようなサービスの実施	189	53.8
介護しやすい住環境の整備	134	38.2
デイサービスを中心に訪問や宿泊などが柔軟に受けられるサービス	141	40.2
24時間、定期的な巡回と随時の訪問で介護や看護、緊急時の対応などが受けられるサービス	156	44.4
デイサービスを中心に、訪問・宿泊を組み合わせ、介護や看護のケアが受けられるサービス	143	40.7
困ったときに気軽に介護相談ができる場所	136	38.7
介護する家族同士がお互いに知識や悩みを共有できる場所	63	17.9
その他	32	9.1
無回答	39	11.1

➤ 在宅生活に必要なことについては、「介護する家族が休息をとれるようなサービスの実施」が189人53.8%で最も多く、「24時間、定期的な巡回と随時の訪問で介護や看護、緊急時の対応などが受けられるサービス」が156人44.4%、「デイサービスを中心に、訪問・宿泊を組み合わせ、介護や看護のケアが受けられるサービス」が143人40.7%と続く。

## ⑤町会・自治会等調査

## F 6. 会合の開催頻度

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0
年1回	19	5.6
年2～3回	29	8.5
年4～6回	63	18.5
年7～12回	108	31.7
年13～24回	86	25.2
年25回以上	23	6.7
無回答	13	3.8

- 会合の開催頻度については、「年7～12回」が108人31.7%で最も多く、「年13～24回」が86人25.2%と続く。また、「月に1～2回程度の開催」は約57%を占める。

## F 9. 加入率

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0
ほとんど全部の世帯が加入	199	58.4
3分の2程度の世帯が加入	86	25.2
半分程度の世帯が加入	13	3.8
3分の1程度までの世帯が加入	8	2.3
わからない	18	5.3
無回答	17	5.0

- 加入率については、「ほとんど全部の世帯が加入」が199人58.4%で最も多く、次いで「3分の2程度の世帯が加入」が86人25.2%となっている。町会加入率2/3以上が83.6%。

## F 12. 会館・集会所の所有

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0
ある	200	58.7
ない	138	40.5
無回答	3	0.9

- 会館・集会所の所有について、「ある」が200人58.7%、「ない」が138人40.5%である。

F12-2-2. 会館・集会所の一般利用可否

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	173	100.0
はい	122	70.5
いいえ	39	22.5
無回答	12	6.9

- 会館・集会所の一般利用可否については、「はい」が122人70.5%、「いいえ」が39人22.5%である。

Q1. 支え合い活動の必要性（再編）

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0
思う	315	92.4
どちらでもない	11	3.2
思わない	10	2.9
無回答	5	1.5

- 町会等における支え合い活動の必要性については、「思う」が315人92.4%を占める。

Q2. Q5. 助け合い活動

項目名	町会主体		町会以外主体	
	集計値	構成比 (%)	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0	341	100.0
行っている	117	34.3	138	40.5
行っていない	182	53.4	108	31.7
わからない	34	10.0	78	22.9
無回答	8	2.3	17	5.0

- 高齢者の日常生活における支え合い助け合い活動について、町会主体は、「行っていない」が182人53.4%、「行っている」が117人34.3%であり、また、町会以外主体は、「行っている」が138人40.5%、「行っていない」が108人31.7%と続く。

Q2-1. 町会等での活動内容

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	117	100.0
高齢者の見守り・声かけ	105	89.7
ごみ出し	16	13.7
掃除・洗濯	1	0.9
食事の支度・宅配	-	-
病院など外出時の付き添い	5	4.3
買い物の代行	4	3.4
移送・送迎	4	3.4
その他	17	14.5
無回答	3	2.6

- 町会等での活動内容については、「高齢者の見守り・声かけ」が105人89.7%を占める。

## Q 3. 高齢者のために必要な活動

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0
高齢者の見守り・声かけ	303	88.9
ごみ出し	94	27.6
掃除・洗濯	28	8.2
食事の支度・宅配	33	9.7
病院など外出時の付き添い	56	16.4
買い物の代行	65	19.1
移送・送迎	35	10.3
その他	21	6.2
無回答	15	4.4

- 高齢者のために必要な活動について、「高齢者の見守り・声かけ」が 303 人 88.9%を占め、次いで「ごみ出し」が 94 人 27.6%、「買い物の代行」が 65 人 19.1%の順である。

## Q 4. 通いの場の有無（町会内）

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0
ある	103	30.2
ない	193	56.6
わからない	33	9.7
無回答	12	3.5

- 通いの場の有無については、「ない」が 193 人 56.6%、「ある」が 103 人 30.2%である。

## Q 4-3. 通いの場運営に係る協力者

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	103	100.0
民生委員・児童委員	55	53.4
社会福祉協議会関係者	33	32.0
高齢者支援連絡会関係者	33	32.0
健康推進員	25	24.3
食生活改善推進員	1	1.0
オレンジ協力員等	9	8.7
1～6以外の町会等内の住民（概ね 60 歳以上の方）	62	60.2
1～6以外の町会等内の住民（概ね 18 歳以上 60 歳未満の方）	7	6.8
1～6以外の町会等内の住民（概ね 18 歳未満の方）	-	-
その他	9	8.7
無回答	6	5.8

- 通いの場運営に係る協力者については、「1～6以外の町会等内の住民（概ね 60 歳以上の方）」が 62 人 60.2%で最も多く、次いで「民生委員・児童委員」が 55 人 53.4%である。

## Q4-5-1. 通いの場を開催してよいことの内容

項目名【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	100	100.0
参加している人の笑顔が見られる	78	78.0
歩く時間が増えているような気がする	22	22.0
人と人の繋がりができる	91	91.0
外出する機会ができる	59	59.0
1人ではやろうと思わないことも通いの場等 に來ればやろうと思える	47	47.0
世代間（多世代）交流ができる	31	31.0
その他	6	6.0
無回答	-	-

- 「通いの場を開催してよいことの内容」は、「人と人の繋がりができる」が91人91.0%と高率を占め、次いで「参加している人の笑顔が見られる」78人78.0%である。

## Q8. 避難行動要支援者名簿の認知度

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0
知っている	225	66.0
知らない	114	33.4
無回答	2	0.6

- 避難行動要支援者名簿の認知度については、「知っている」が225人66%で、「知らない」が114人33.4%である。

## Q8-2. 避難行動要支援名簿を借りたこと

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	225	100.0
ある	90	40.0
ない	133	59.1
無回答	2	0.9

- 避難行動要支援名簿を借りたことについては、「ない」が133人59.1%、「ある」が90人40.0%である。



## Q8-2-1-1. 借りる予定がない理由

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	15	100.0
既に町会等で同様の情報が整備されているため	8	53.3
要支援者情報を必要としないため	-	-
個人情報の管理が困難なため	4	26.7
申請・借受・返却に手間がかかるため	5	33.3
その他	4	26.7
無回答	1	6.7

- 避難行動要支援者名簿を借りる予定がない理由については、「既に町会等で同様の情報が整備されているため」が8人53.3%である。

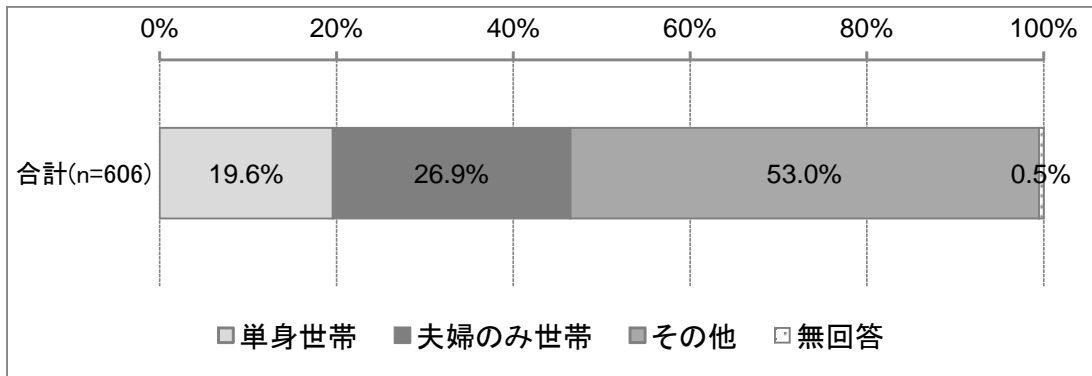
## Q11. 町会等で感じる地域課題

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	341	100.0
地域の防災に関する問題	134	39.3
地域の安全対策や防犯に関する問題	119	34.9
ひとり暮らし高齢者に関する問題	123	36.1
住民同士の交流やコミュニケーションの希薄化	118	34.6
災害時の要支援者支援についての対策	76	22.3
活動への参加が少なく町会等に対するニーズに対応 ができない	61	17.9
子どもや青少年の育成に関する問題	13	3.8
ごみの出し方や資源の持ち去りなどごみに関する問 題	62	18.2
空き家の増加や空き家対策	37	10.9
ベンチや公衆トイレなどの休憩所が不足している	16	4.7
その他	22	6.5
無回答	49	14.4

- 町会等で感じる地域課題については、「地域の防災に関する問題」が134人39.3%で最も多く、「ひとり暮らし高齢者に関する問題」が123人36.1%、「地域の安全対策や防犯に関する問題」が119人34.9%、「住民同士の交流やコミュニケーションの希薄化」が118人34.6%である。

⑥在宅介護実態調査

図表 1-1 世帯類型（単数回答）

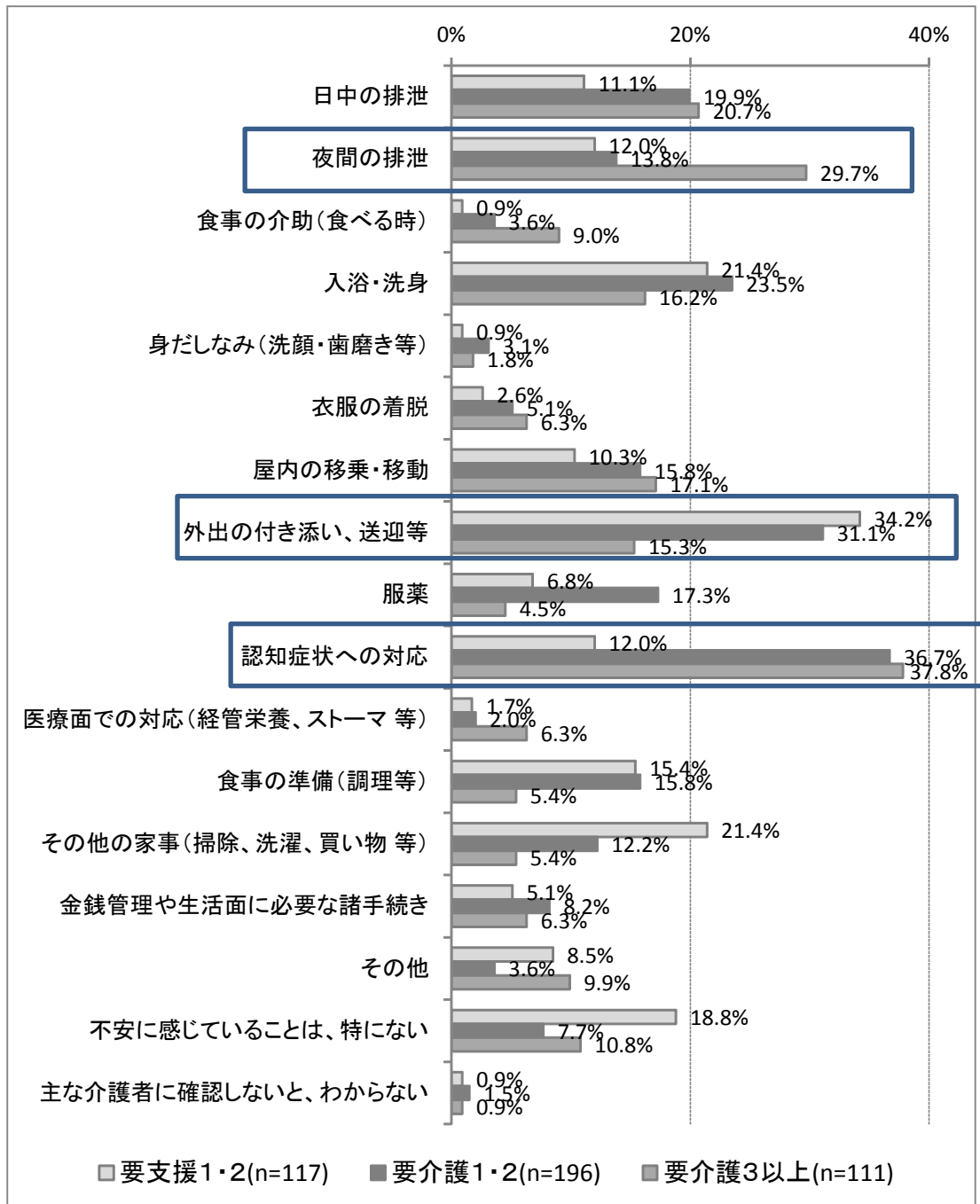


1. 在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

① 「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護」について、要介護3以上では、特に「認知症状への対応」と「夜間の排泄」について、要介護2以下では、「外出の付き添い、送迎等」の不安が大きい傾向がみられた。

これらの不安を如何に軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るための重要なポイントになると考えられる。

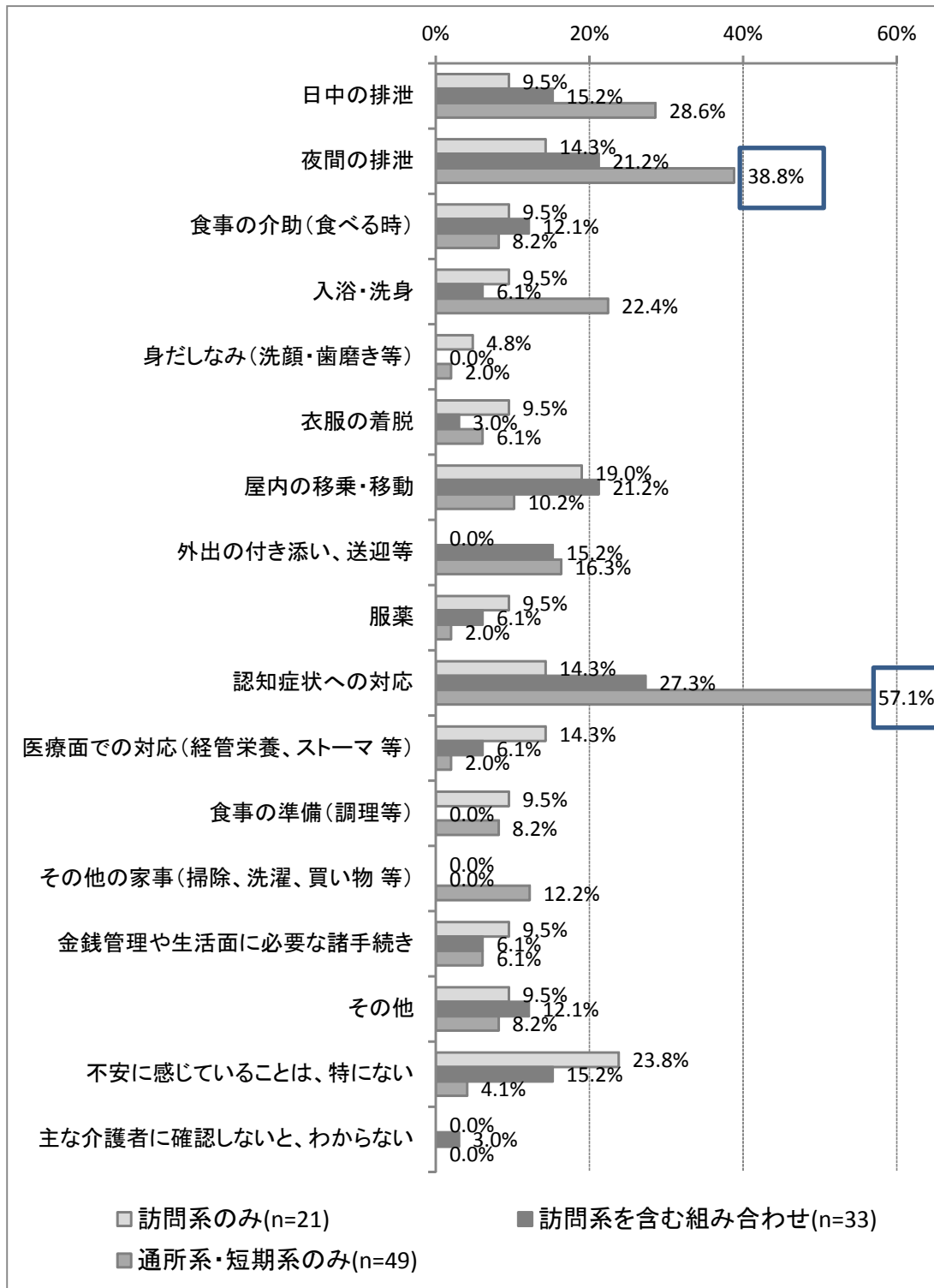
図表 1-4 要介護度別・介護者が不安を感じる介護



② 「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護」について、通所系・短期系のみ利用しているケースでは、他のケースと比較し「認知症状への対応」と「夜間の排泄」について、特に不安が大きい傾向がみられた。

地域密着型で認知症にも対応し、通所・訪問・泊まりを行う小規模多機能型居宅介護などのサービスを活用することが、在宅限界点の向上を図るための重要なポイントになると考えられる。

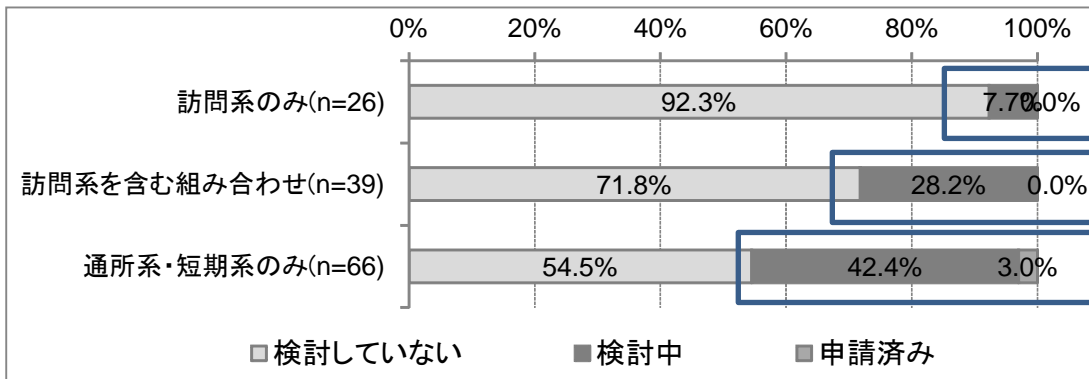
図表 1-16 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）



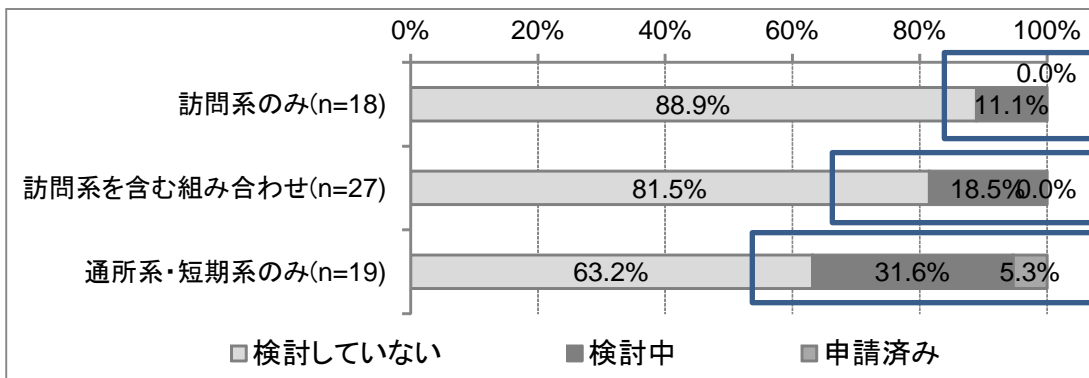
③ 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係をみると、「訪問系のみ」⇒「訪問系を含む組み合わせ」⇒「通所系・短期系」の順番で、徐々に「検討中」・「申請済み」の割合が高まる傾向がみられた。「訪問系」サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低いといえる。

要介護度が重度化しても、施設等でなく「在宅で生活を継続できる」と考えている人は、訪問系サービスを利用している割合が高いと考えられる。

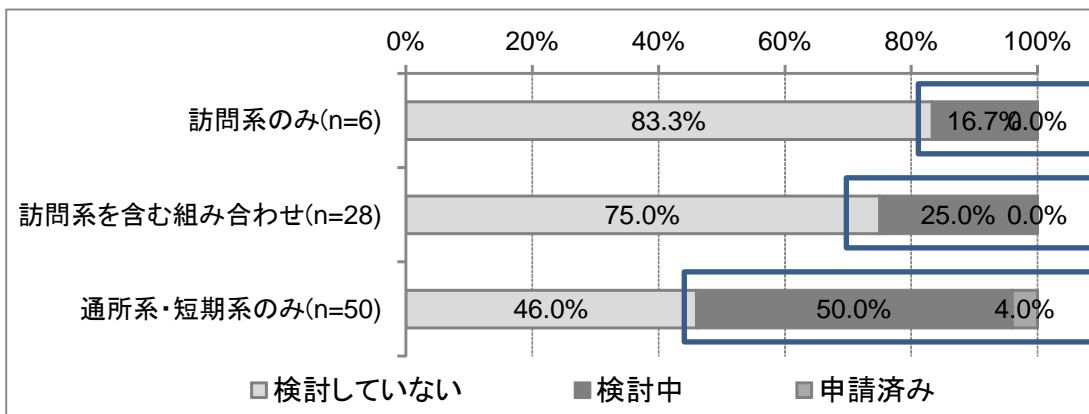
図表 1-10 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）



図表 1-11 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）



図表 1-12 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）

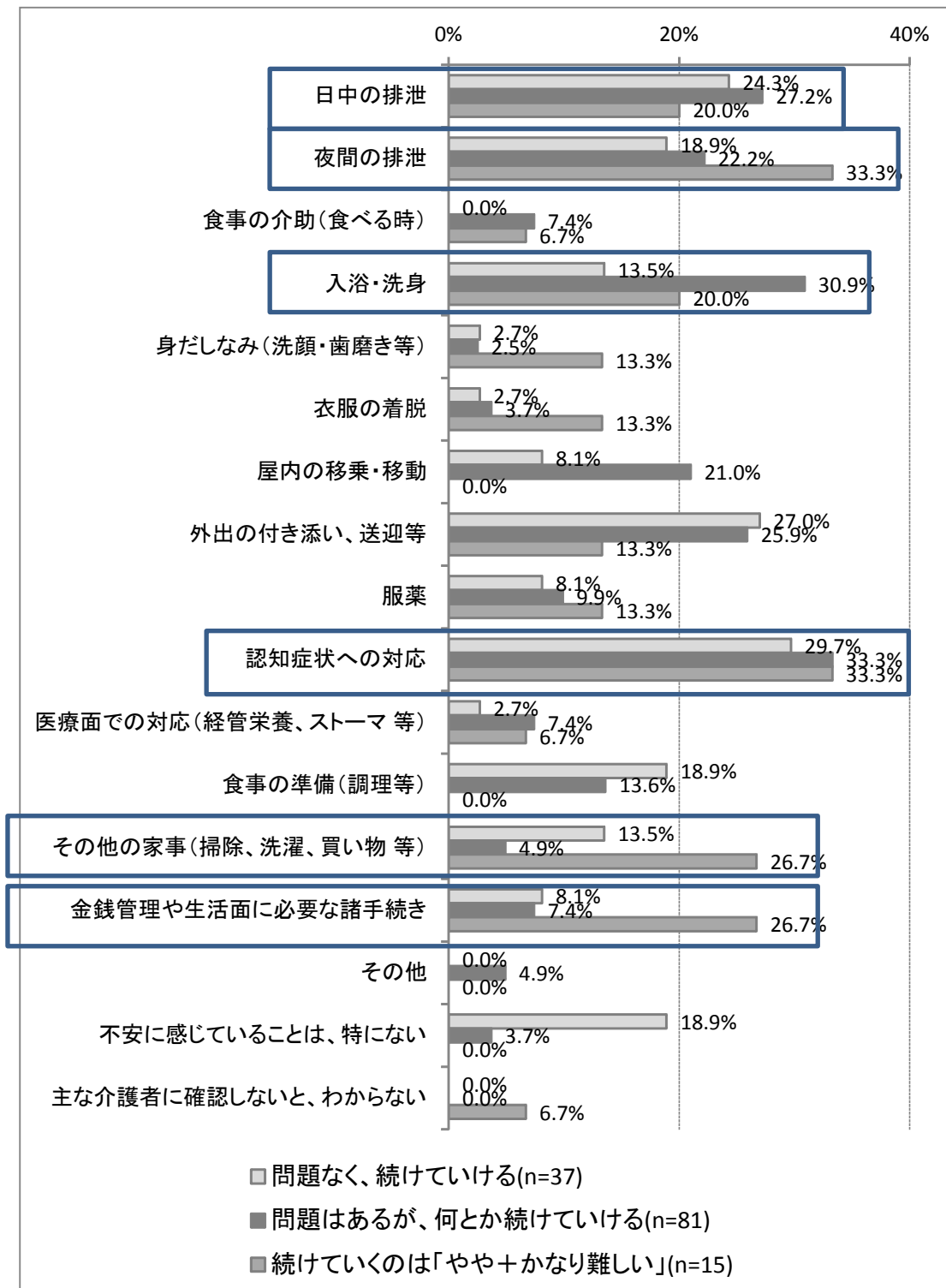


2. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討

① 今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護について、「続けていくのは難しい」とする人では、「夜間の排泄」「認知症への対応」のほか、「日中の排泄」「入浴・洗身」「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が高い傾向がみられた。

これらの介護が「在宅生活を継続しながらの就労継続」について、介護者が可否を判断するポイントとなっている可能性がある。

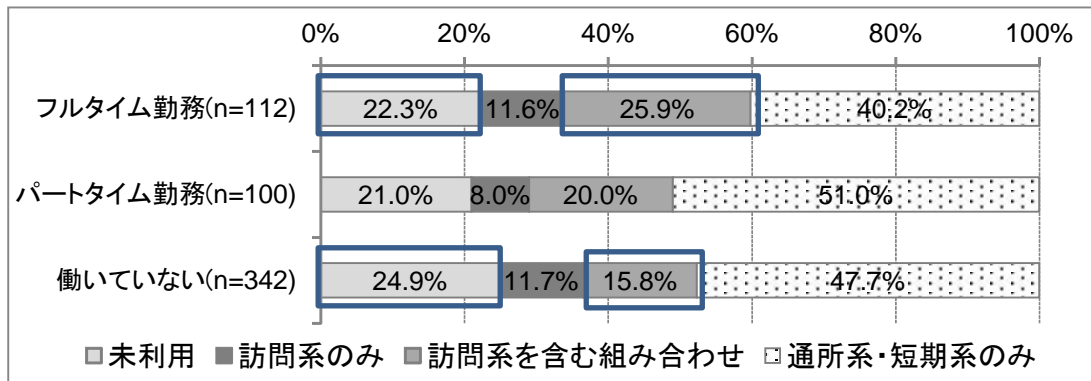
図表 2-15 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



② 利用している介護保険サービスの組み合わせをみると、フルタイム勤務では「訪問系を含む組み合わせ」(25.9%)が働いていない介護者(15.8%)に比べて高く、「未利用」の割合(22.3%)も働いていない介護者(24.9%)に比べて低かった。

サービスを組み合わせることや、小規模多機能型居宅介護などの包括的サービスを活用することが、仕事と介護の両立を継続させるポイントになると考えられる。

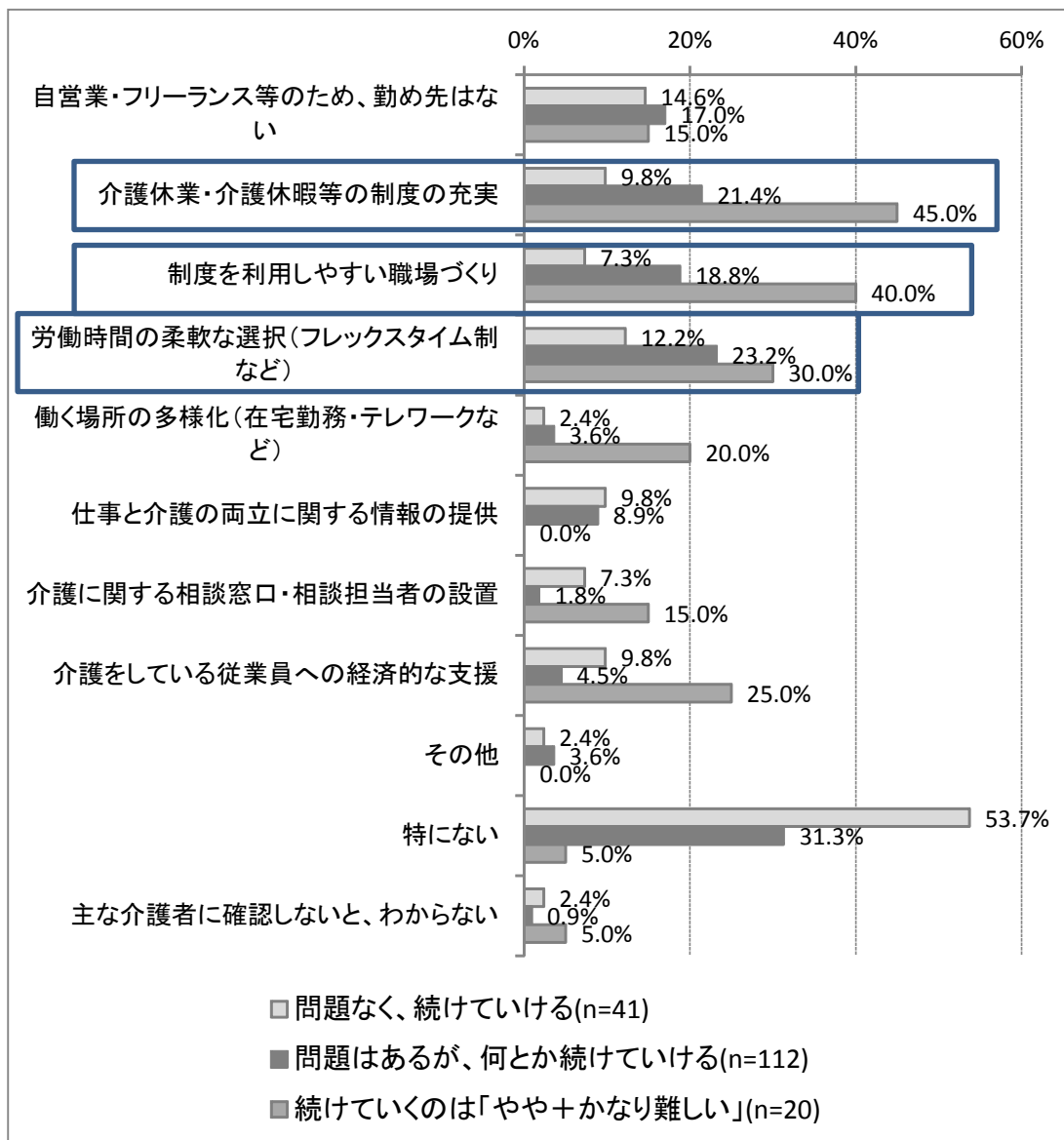
図表 2-16 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



③ 就労継続見込み別の効果的な勤め先からの支援をみると、続けていくのがむずかしい方が効果的と考える勤め先からの支援は「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「制度を利用しやすい職場づくり」「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制）」が高くなっていた。

時間的制約を持ちながら働くことが可能な職場づくりを日頃から進めておくことが、介護に直面した社員の離職防止のために効果的であると考えられる。

図表 2-26 就労継続見込み別・効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



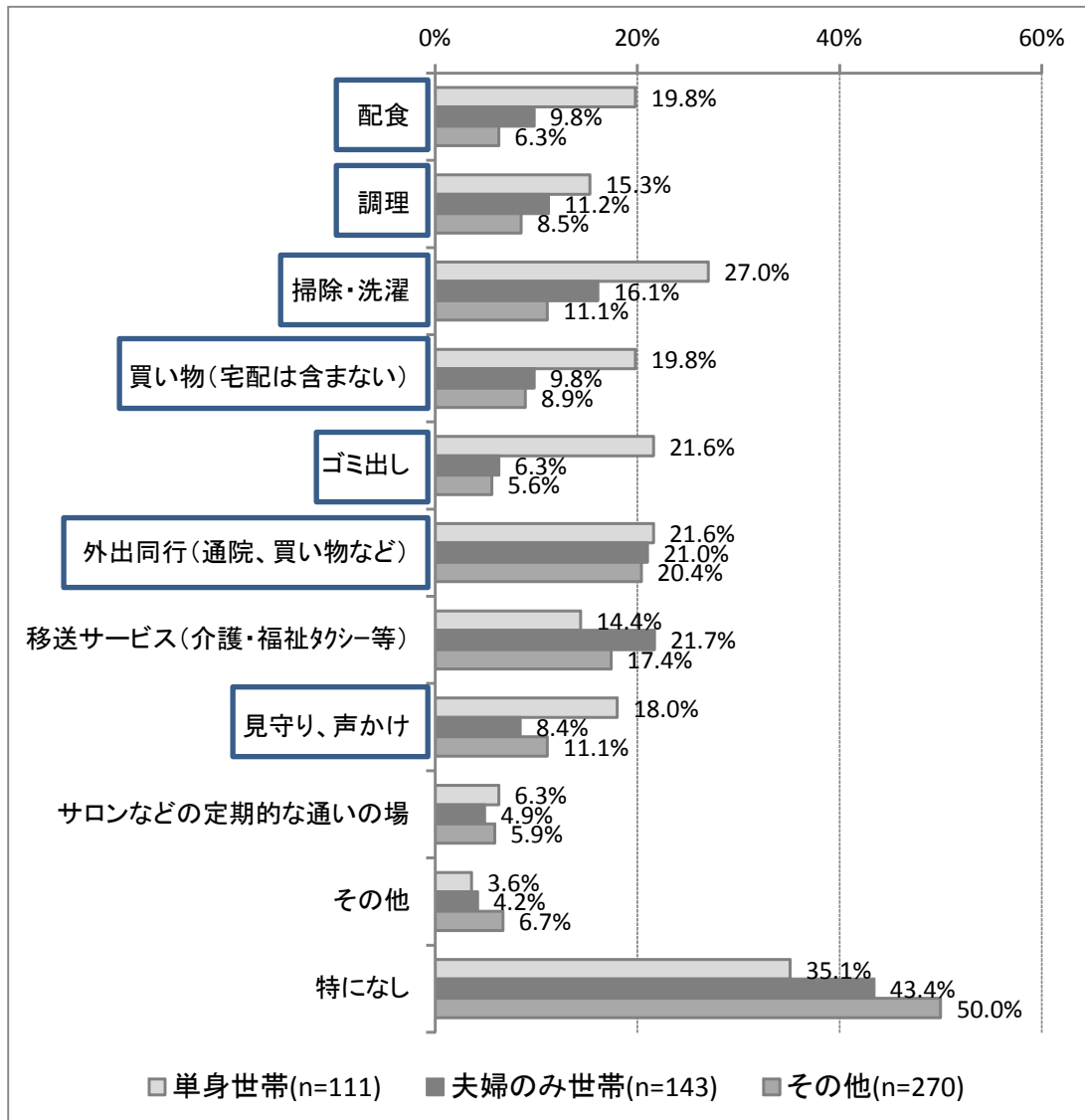


### 3. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

① 世帯累計別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、単身世帯では全体的に高い傾向がみられた。

単身世帯が増加していることから、サービス提供体制の構築・整備を進めていくことが重要であると考えられる。

図表 3-4 世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

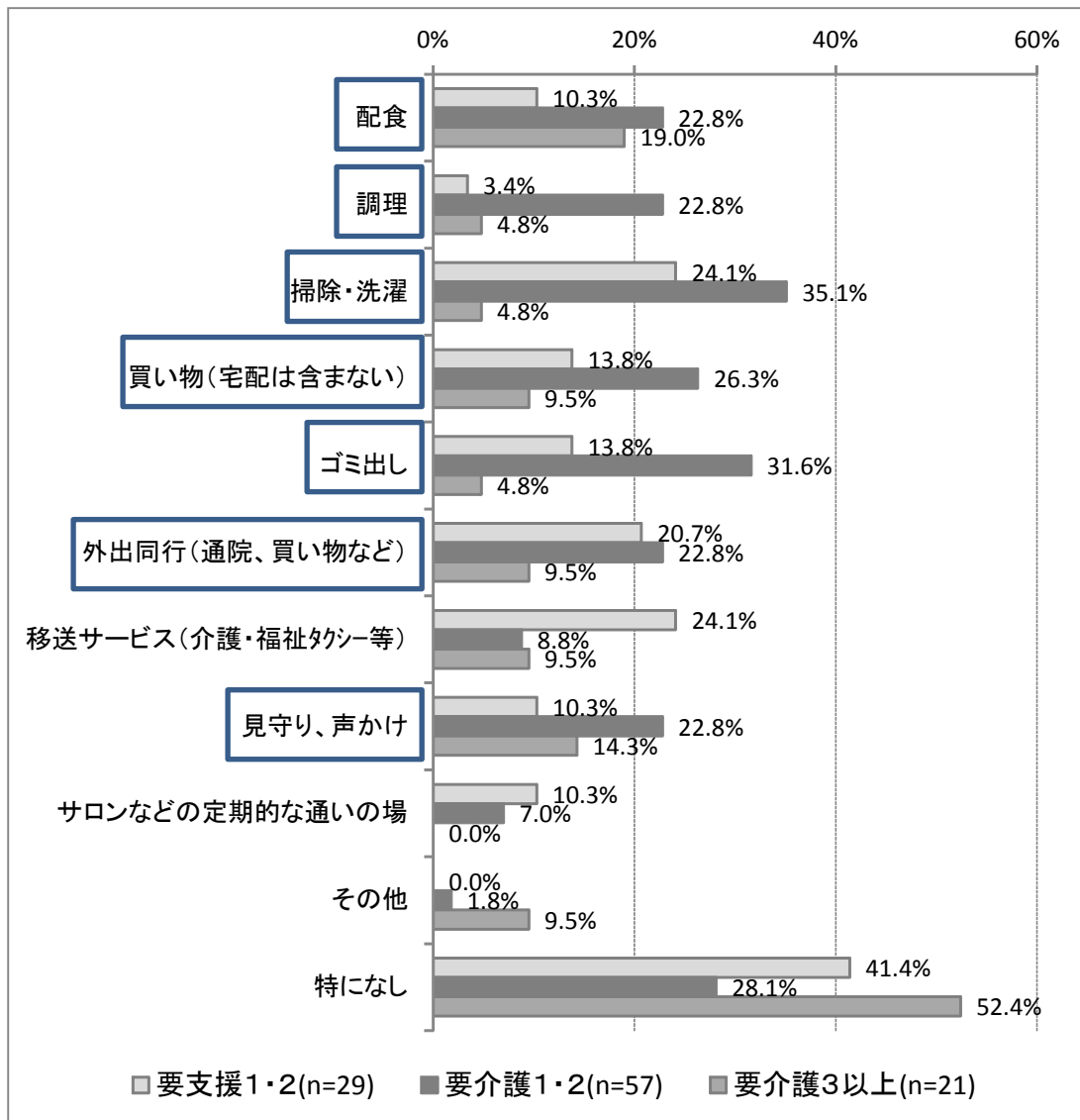


② 世帯累計別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の単身世帯をさらに介護度別に集計すると要介護1・2で高い傾向がみられた。

要支援の方については、必要性が低く、要介護3以上の場合、食事や掃除などについては既に介護保険サービスにより対応しているものと思われる。

保険外サービスで今後必要になるサービスを検討するにあたっては、地域ケア会議における個別ケースの検討の積み上げの他、生活支援体制整備事業等によってニーズを把握していくことが想定される。

図表 3-10 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス (単身世帯)

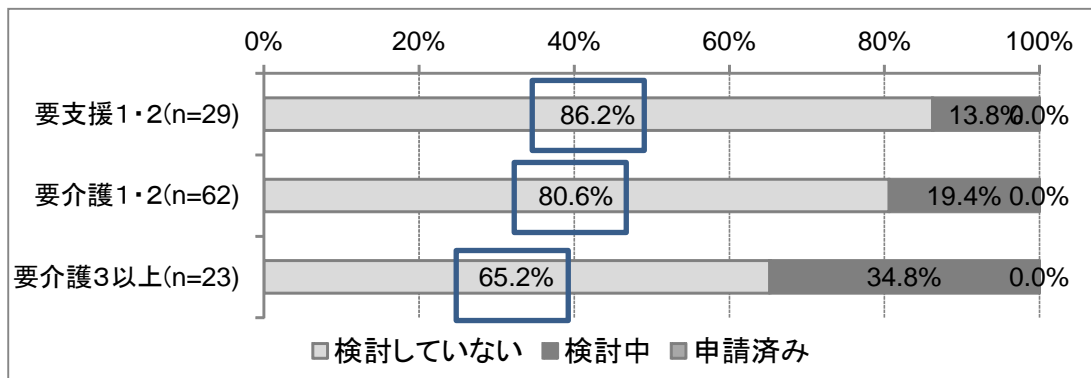


4. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

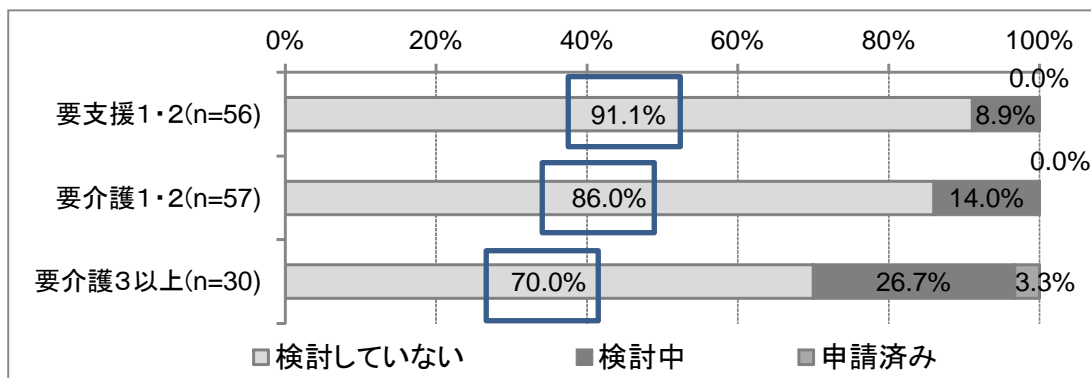
① 要介護度別・世帯類型別の施設等検討の状況を見ると、世帯類型に関わらず要介護の重度化に伴い「検討していない」の割合が徐々に減少しているが、「夫婦のみ世帯」は、「単身世帯」より「検討していない」の割合が高い。

「夫婦のみ世帯」や「その他世帯」では、「単身世帯」と比較して、在宅生活の継続に向けた希望が高いが、配偶者や家族の介護負担が過大とならないよう、注意が必要であると考えられます。

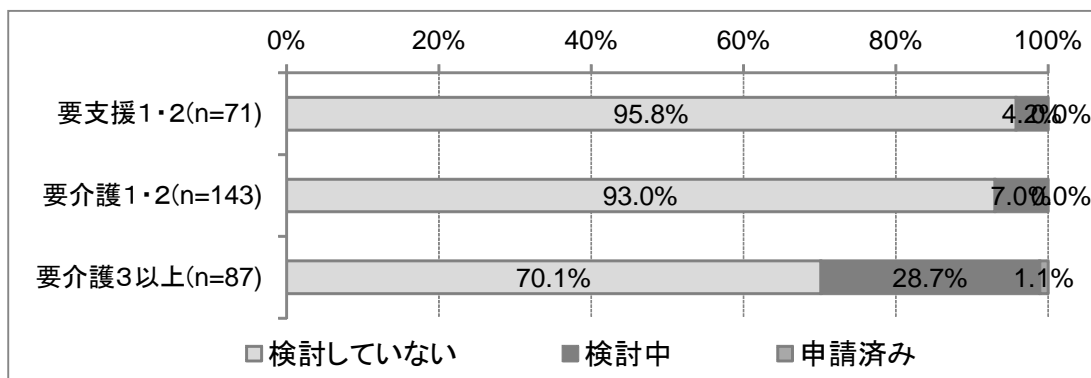
図表 4-14 要介護度別・施設等検討の状況 (単身世帯)



図表 4-15 要介護度別・施設等検討の状況 (夫婦のみ世帯)



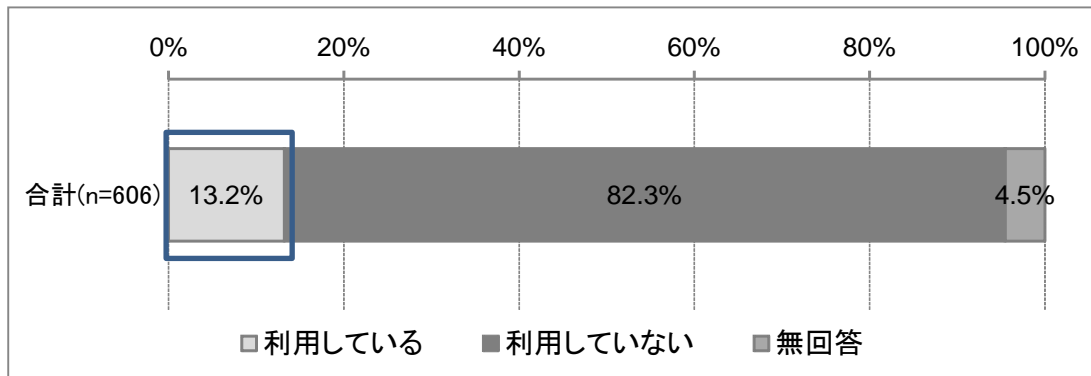
図表 4-16 要介護度別・施設等検討の状況 (その他世帯)



5. 医療ニーズの高い将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

① 訪問診療を利用している割合は13.2%。

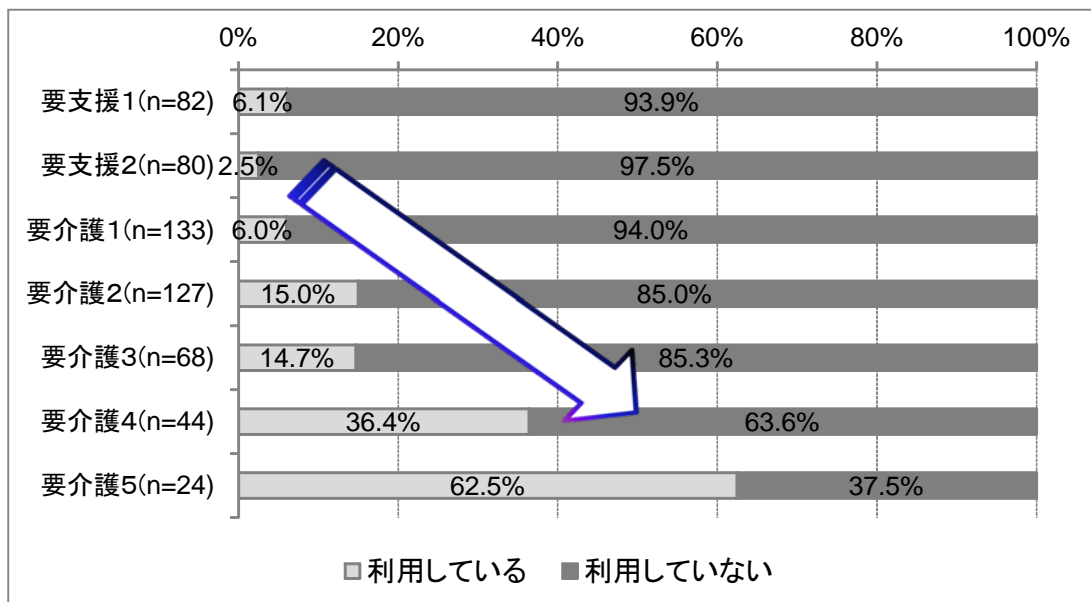
図表 5-4 訪問診療の利用の有無



② 要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加しており、要支援1では6.1%であった訪問診療の利用割合が、要介護2では15.0%、要介護5では62.5%であった。

今後は、中重度の要介護者の増加が見込まれることから、それに伴い増加することが予想される「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」について、如何に適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題である。

図表 5-6 要介護度別・訪問診療の利用割合



6. サービス未利用の理由など

① 住宅改修・福祉用具貸与・購入以外の要介護度別のサービス未利用の理由を聞いたところ、全ての要介護度で「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が30%台後半となっており、「本人にサービス利用の希望がない」については要介護1・2で48.4%と多い。

現状ではサービスを利用していないが、とりあえず認定を更新する人が3割程度いると考えられる。要介護3以上であれば家族等が何らかの支援をしていると思われるが、要支援1・2については、サービスの必要性が低い方と考えられる。ただし、要支援1・2は総合事業のサービスを利用できる対象である事から、多様なサービスの啓発も必要だと考えられる。また、要介護1・2の方には重度化防止の観点から丁寧な説明をし、適切なサービスにつなげることが重要と思われる。

図表 6-1 要介護度別のサービス未利用の理由

